

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月27日

【事業年度】 第45期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目14-7明治安田生命江戸橋ビル
4F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
完成工事高	(千円)	7,040,265	6,637,567	6,594,886	7,259,937	8,072,856
経常利益	(千円)	643,772	532,008	308,600	225,889	524,111
当期純利益	(千円)	381,476	313,310	134,973	123,045	321,615
包括利益	(千円)				130,367	343,276
純資産額	(千円)	3,706,854	3,974,831	4,083,890	4,190,158	4,499,888
総資産額	(千円)	4,947,263	4,987,370	5,528,503	5,492,078	6,227,628
1株当たり純資産額	(円)	1,271.74	1,374.65	1,411.50	1,444.20	1,556.72
1株当たり当期純利益金額	(円)	128.23	108.79	46.93	42.78	112.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.5	79.3	73.4	75.6	71.1
自己資本利益率	(%)	10.7	8.2	3.4	3.0	7.5
株価収益率	(倍)	6.8	6.5	11.1	14.5	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,457	515,013	254,254	213,185	788,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,479	84,775	301,080	192,758	240,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,227	29,034	31,913	34,300	77,862
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,296,603	1,697,806	1,619,066	1,605,193	2,075,170
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	275 (23)	277 (29)	297 (30)	307 (38)	303 (46)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
完成工事高 (千円)	6,710,132	6,258,576	6,205,194	6,622,109	7,117,464
経常利益 (千円)	627,818	512,427	309,928	229,460	391,626
当期純利益 (千円)	367,027	289,846	119,364	118,096	262,399
資本金 (千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	3,673,570	3,934,382	4,024,748	4,113,845	4,331,698
総資産額 (千円)	4,810,105	4,852,375	5,243,604	5,164,705	5,657,150
1株当たり純資産額 (円)	1,266.76	1,356.72	1,387.88	1,418.60	1,509.27
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額]	(円) []	10.00 []	10.00 []	10.00 []	10.00 []
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.37	99.95	41.16	40.72	91.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	81.1	76.8	79.7	76.6
自己資本利益率 (%)	10.3	7.6	3.0	2.9	6.2
株価収益率 (倍)	7.1	7.1	12.6	15.3	7.7
配当性向 (%)	8.1	10.0	24.3	24.6	11.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	255 (23)	256 (29)	257 (30)	254 (38)	248 (46)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和42年 8月 神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社(資本金300万円)を設立
- 昭和44年 6月 北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
- 昭和45年 7月 千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
- 昭和48年 7月 栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
- 昭和49年 3月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に本社を移転
- 昭和49年 7月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に茅ヶ崎営業所を開設
- 昭和49年11月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「とび・土工工事業」を取得
- 昭和50年 1月 茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
- 昭和50年10月 群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
- 昭和63年11月 機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
- 平成 7年 6月 大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
- 平成 8年 7月 東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
- 平成 9年11月 埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所(現・さいたま営業所)を開設
- 平成10年 3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成10年12月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「土木工事業」を取得
- 平成13年 3月 産業廃棄物収集運搬業許可を取得
- 平成14年 5月 ISO 9001:2000 認証取得
- 平成15年 6月 宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
- 平成16年 6月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成16年12月 JASDAQに株式公開
- 平成17年 3月 新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
- 平成17年 8月 神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地に本社を移転
- 平成17年12月 新潟出張所を閉鎖
- 平成19年 9月 株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得(子会社化)
- 平成20年 3月 ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得(関連会社化)
- 平成20年 7月 東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
- 平成21年 7月 新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設
- 平成21年 7月 ビルメンテナンス事業を開始
- 平成21年12月 株式会社光明工事の株式を取得(子会社化)
- 平成22年 7月 合併会社として株式会社新伸興業を設立(子会社)
- 平成24年 4月 合併会社として第一カッター・エシカル株式会社を設立(子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社（第一カッター興業株式会社）、子会社4社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業及び第一カッター・エシカル株式会社）及び関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業及びリユース事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

<切断・穿孔工事業>

当社の企業集団の営む切断・穿孔工事業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工事業（各種舗装及びコンクリート構造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）、水圧を利用したウォータージェット工事業（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に営業基盤を有しております。

（事業を行っている主な会社）当社、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、ダイヤモンド機工株式会社

切断・穿孔工事業におけるダイヤモンド工法及び、ウォータージェット工法の内容については、以下のとおりであります。

[ダイヤモンド工法]

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。近年の「環境にやさしく」という社会的要請が強まっている中でまさに時代にマッチした工法であり、都市部の再開発、河川・港湾でのアスファルト・コンクリート構造物の解体・撤去・耐震補強工事には必要不可欠の工事であります。当社グループは長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管埋設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート構造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート構造物にダイヤモンドチップを焼結させたワイヤーを巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばやい退避が必要となるため、当社グループが独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグルーピング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせ、施工を行っております。

[ウォータージェット工法]

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「研る」「削る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの3種類の噴射圧力と水量を組み合わせ、施工します。繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境に大変やさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する研り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコン

クリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器等の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜の剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

<ビルメンテナンス事業>

ビルメンテナンス事業は、マンションやオフィスビル、商業ビルなどのビルディングの点検・洗浄・補修作業を行うものであります。

具体的には、雑排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、ビルディング産業の円滑な運営に貢献することを目指しております。

(事業を行っている主な会社) 当社

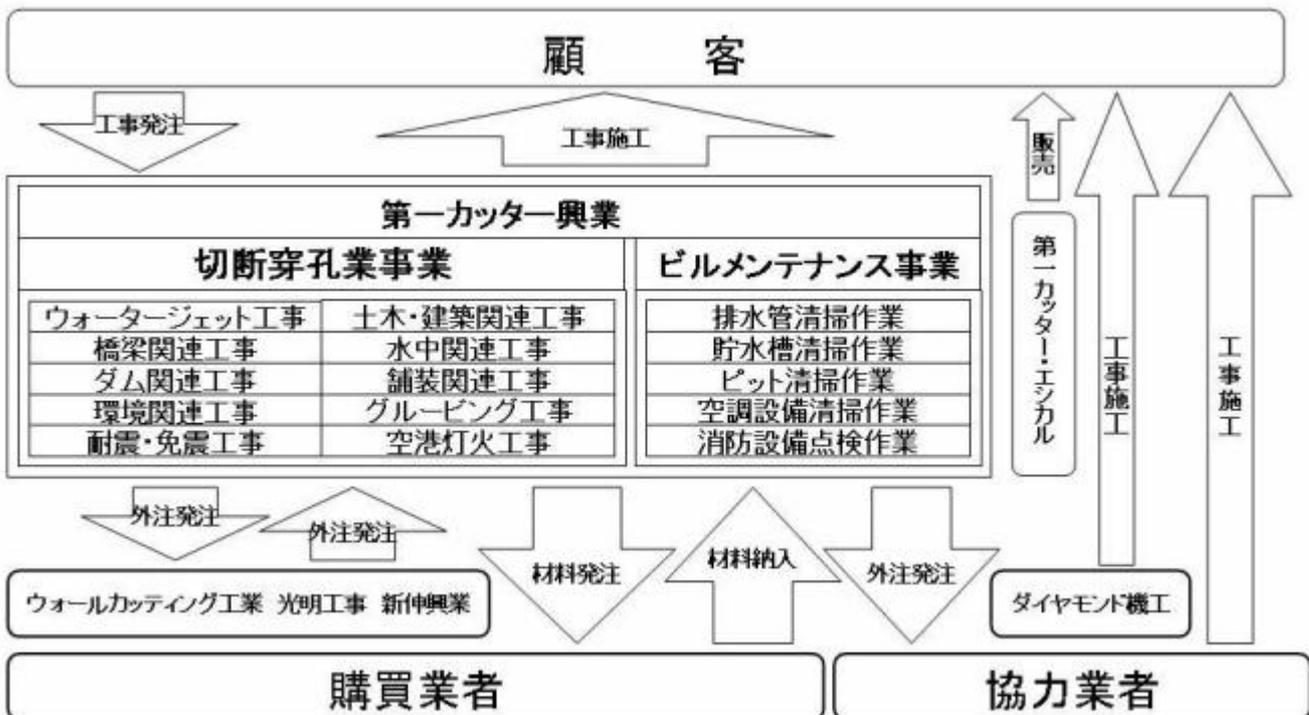
<その他>

リユース事業を行うため、第一カッター・エシカル株式会社を当連結会計年度の4月2日に設立いたしました。

なお、報告セグメント上は金額的重要性を考慮した結果、その他の区分として表示しております。

(事業を行っている主な会社) 第一カッター・エシカル株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県あま市 七宝町	10,000	切断・穿孔 工事事業	80.0	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 1名 資金援助についても 行っております。
(連結子会社) 株式会社光明工事	愛媛県松山市 安城寺町	15,000	切断・穿孔 工事事業	66.7	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 2名 資金援助についても 行っております。
(連結子会社) 株式会社新伸興業	沖縄県豊見城市	10,000	切断・穿孔 工事事業	51.0	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 第一カッター・エシカル 株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園	30,000	パソコン等 のリユース 事業	63.3	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ダイヤモンド機工 株式会社	福岡県福岡市城 南区	106,000	切断・穿孔 工事事業	20.0	一部当社の外注工事の 請負を行っており、 また当社も当該会社か らの外注工事を一部請 負っております。 役員の兼任 1名

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	295(42)
ビルメンテナンス事業	7(4)
その他	1(0)
合計	303(46)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248(46)	39.7	14.7	5,857,178

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	241(42)
ビルメンテナンス事業	7(4)
合計	248(46)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社並びに連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により、生産活動に持ち直しの動きも見られたものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の減速や、円高の影響等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災復旧・復興需要の受注、公共投資の持ち直しなど緩やかな回復基調にありますが、民間投資は引き続き低調に推移していることから、依然として激しい価格競争が繰り広げられ、厳しい事業環境にありました。

当社グループはこのような状況下で、切断・穿孔工事事業においては東日本大震災における被災地の復旧・支援活動に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減に取り組みました。また、ビルメンテナンス事業では、前連結会計年度に引き続き民間分野での顧客開拓に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の完成工事高は8,072百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は481百万円(前年同期比136.1%増)となり、経常利益は524百万円(前年同期比132.0%増)、当期純利益は321百万円(前年同期比161.4%増)となりました。

また、当連結会計年度よりリユース事業を開始いたしましたが、事業開始後間もないため、売上高は計上されておりません。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をしております。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化、市場拡大に努めました。また、震災復興関連工事も増加いたしました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は7,982百万円(前年同期比10.8%増)となりました。また、営業利益は980百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は90百万円(前年同期比70.5%増)となりました。また、営業損失は11百万円(前年は28百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で788百万円の増加、投資活動で240百万円の減少、財務活動で77百万円の減少となった結果、2,075百万円(前年同期比29.3%増)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は788百万円(前年同期は213百万円のキャッシュ・イン)となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益が601百万円、減価償却費の計上に伴う増加が185百万円、未払費用の減少に伴う増加が86百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は240百万円(前年同期は192百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が331百万円、有形固定資産の売却による収入が102百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は77百万円(前年同期は34百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、短期借入金の返済による支出が30百万円、配当金の支払による支出が28百万円、自己株式の取得による支出が15百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
切断・穿孔工事業	7,995,294	109.6	102,271	114.6
ビルメンテナンス事業	90,577	170.5		
その他				
合計	8,085,871	110.0	102,271	114.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年7月1日から 平成24年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
切断・穿孔工事業	7,982,278	110.8
ビルメンテナンス事業	90,577	170.5
その他		
合計	8,072,856	111.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、切断・穿孔工事事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立を図り、一連の専門技術を結集し安全と環境に配慮して工事の増加を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましても、営業強化のための営業担当者の増員を行い、より一層の顧客開拓に努めてまいります。

また、当連結会計年度より開始いたしましたリユース事業につきましても、顧客開拓に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進により収益の向上を図ってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化を図り総合的な経費削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

建設業界への依存について

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先一件当たりの売上債権は少額であり、一顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合では、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社グループの第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針であります。当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

期 間	第45期（平成24年6月期）			
	上 半 期		下 半 期	
項 目	金 額(千円)	比 率 (%)	金 額(千円)	比 率 (%)
売上高	3,993,875	49.5	4,078,980	50.5
営業利益	307,936	63.9	173,959	36.1
経常利益	332,028	63.4	192,082	36.6

- (注) 1 各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2 比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を表示しております。

特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その半数近くを旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において52.8%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

法的規制について

当社グループが行っている切断・穿孔工事業は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」、「土木工事業」に属しており、「とび・土工工事業」、「土木工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工工事業」又は「土木工事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

事業上のリスクについて

当社グループの切断・穿孔工事業の施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、切断・穿孔工事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(切断・穿孔工事業)

現在運用中の施工方法の生産性と安全性の向上のために、整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業などあらゆる作業環境を考慮したドライカッターマシン・電気カッターマシンの製作及び改良、ワイヤーソーイングの変換ブリーの改良、ボーリングマシンの低水作業の研究を行いました。

なお、第45期の切断・穿孔工事業における研究開発費は8,857千円でありました。

(ビルメンテナンス事業その他)

第45期のビルメンテナンス事業における研究開発費はありませんでした。また当連結会計年度より開始いたしましたリユース事業においても、研究開発費はありませんでした。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する将来の損失見込額について、貸倒引当金を計上しております。

顧客の経営環境若しくは財政状態が悪化し支払能力が低下した場合等は、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等を基に減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用算定の方法は、簡便法を採用しており、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態

資産及び負債の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は6,227百万円(前年同期比13.4%増)、負債が1,727百万円(前年同期比32.7%増)、純資産は4,499百万円(前年同期比7.4%増)となり、自己資本比率は71.1%(前年同期は75.6%)となりました。

資産の主なものは、現金及び預金2,075百万円(前年同期比28.7%増)、受取手形・完成工事未収入金1,607百万円(前年同期比9.9%増)、土地1,263百万円(前年同期比1.2%減)などであり、負債の主なものは、工事未払金382百万円(前年同期比8.1%増)、退職給付引当金360百万円(前年同期比2.4%減)であり、純資産では利益剰余金3,617百万円(前年同期比8.8%増)であります。

(3) 経営成績

完成工事高

完成工事実績につきましては、切断・穿孔工事業が7,982百万円(前年同期比10.8%増)、ビルメンテナンス事業が、90百万円(前年同期比70.5%増)となりました。

完成工事原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における完成工事原価は5,835百万円(前年同期比9.9%増)となり、販売費及び一般管理費につきましては、1,755百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、481百万円(前年同期比136.1%増)となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は、45百万円(前年同期比39.2%増)となり、営業外費用は3百万円(前年同期比70.9%減)となりました。

営業外収益の主なものは、受取保険金4百万円、持分法による投資利益10百万円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は524百万円(前年同期比132.0%増)となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は、131百万円(前年同期比310.9%増)となり、特別損失は54百万円(前年同期比303.3%増)となりました。

特別利益の主なものは、固定資産売却益85百万円であり、特別損失の主なものは、減損損失16百万円、和解金30万円であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、601百万円(前年同期比146.0%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、321百万円(前年同期比161.4%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項をご参照下さい。

(5) 資金の源泉

キャッシュ・フロー

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、人件費、外注費によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は333,904千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

機械装置 172,307千円 業務用、営業用車両 88,115千円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	155,199	174,242	17,200.54	930,821	1,260,263	51
プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業		2,602			2,602	7
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業		62,849			62,849	48
東京支店 (東京都中央区)	切断・穿孔 工事業	2,913	3,514			6,427	14
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	切断・穿孔 工事業	5,039	31,240	859.00	124,051	160,331	34
水戸営業所 (茨城県水戸市)	切断・穿孔 工事業	9,677	13,545	2,186.88	46,135	69,358	18
栃木営業所 (栃木県栃木市)	切断・穿孔 工事業	27,510	15,165	1,874.00	25,074	67,751	25
高崎営業所 (群馬県高崎市)	切断・穿孔 工事業	2,742	5,064	946.08	34,633	42,439	14
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 大宮区)	切断・穿孔 工事業		1,628			1,628	7
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	切断・穿孔 工事業		6,816			6,816	10
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	切断・穿孔 工事業	1,155	6,999	1,233.00	43,155	51,309	10
北陸営業所 (新潟県新潟市西蒲区)	切断・穿孔 工事業		900			900	3
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	ビルメンテナ ンス事業						7

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京支店	切断・穿孔工事業	事務所	20,290	賃借料
仙台営業所	切断・穿孔工事業	事務所	3,972	賃借料
さいたま営業所	切断・穿孔工事業	事務所	2,619	賃借料
北陸営業所	切断・穿孔工事業	事務所	2,285	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)ウォールカッティング工業 (愛知県あま市)	切断・穿孔 工事業	1,540	20,467	4.88	600	22,608	20
(株)光明工事 (愛媛県松山市)	切断・穿孔 工事業	1,583	8,744	2,308.00	55,233	65,561	31
(株)新伸興業 (沖縄県豊見城市)	切断・穿孔 工事業		1,356			1,356	3
第一カッター・エシカル(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	その他						1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	機械及び装置 車両運搬具	47,200		自己資金	平成25年6月30日
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	機械及び装置 車両運搬具	22,800		自己資金	平成25年6月30日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月10日 (注)	400,000	3,000,000	110,800	470,300	174,960	465,100

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 760円
 引受価額 714円40銭
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	5	14	10	4	0	1,348	1,381	
所有株式数 (単元)	0	1,117	610	3,130	1,331	0	23,807	29,995	500
所有株式数 の割合(%)	0	3.72	2.03	10.44	4.44	0	79.37	100.00	

(注) 当社保有の自己株式129,946株は「個人その他」に1,299単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれておりま
 す。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
永野 良夫	神奈川県茅ヶ崎市	318,300	10.61
植村 駿吉	沖縄県糸満市	254,650	8.49
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	165,300	5.51
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	129,946	4.33
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユーインシュアランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,000	3.33
赤羽根 昭夫	神奈川県茅ヶ崎市	63,400	2.11
計		1,837,596	61.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 129,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,600	28,696	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	28,696	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地	129,900	-	129,900	4.33
計	-	129,900	-	129,900	4.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月5日)での決議状況 (取得期間平成23年12月6日～平成23年12月6日)	29,800	15,496,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	29,800	15,496,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	50,920
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	129,946		129,946	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき10円といたしました。この結果、配当性向は11.0%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月27日 定時株主総会決議	28,700	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	1,150	908	750	720	795
最低(円)	671	646	506	490	495

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	640	679	795	789	764	720
最低(円)	520	559	685	730	622	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広瀬 俊一	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年4月 栃木営業所長 平成5年12月 取締役千葉営業所長 平成12年4月 取締役管理本部長 平成12年4月 取締役安全衛生部長 平成13年6月 取締役品質管理部長 平成13年11月 取締役経理部長 平成15年2月 取締役人事総務部長 平成16年9月 常務取締役 平成18年9月 代表取締役社長[現任]	(注)2	41,200
取締役	営業本部長	高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 当社入社 平成16年8月 千葉営業所長 平成19年7月 ウォータージェット(現・プラント) 事業部長 平成20年9月 取締役[現任] 平成22年7月 (株)新伸興業取締役[現任] 平成23年8月 営業本部長[現任] 平成23年8月 (株)光明工事取締役[現任]	(注)2	1,200
取締役	経営企画室長	小池 保	昭和36年7月11日生	平成13年11月 当社入社 平成16年4月 経理部長 平成16年7月 経営企画室長[現任] 平成20年9月 取締役[現任] 平成21年10月 ダイヤモンド機工(株)取締役[現任] 平成22年1月 管理本部長 平成22年7月 (株)新伸興業監査役[現任] 平成23年6月 (株)光明工事監査役[現任] 平成24年4月 第一カッター・エシカル代表取締役 [現任]	(注)2	600
取締役	東京支店長兼 営業副本部長	川内 幸喜	昭和36年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 東京営業所所長代理 平成21年7月 東京支店支店長[現任] 平成23年8月 営業副本部長[現任] 平成23年9月 取締役[現任]	(注)1	3,700
取締役		佐藤 照光	昭和23年4月26日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年12月 栃木営業所長 平成18年9月 取締役茅ヶ崎営業所長 平成20年7月 取締役 平成20年8月 (株)ウォールカッティング工業監査役 [現任] 平成20年9月 当社常勤監査役 平成24年9月 取締役[現任]	(注)2	15,700
監査役		吉田 孝行	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 山一証券(株)入社 平成10年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システムズ 入社 平成13年12月 日本エンジェルズ・インベストメン ト(株)入社 平成16年5月 S M B C フレンド証券(株)入社 平成17年6月 オープンインタフェース(株)常勤監査 役 平成18年9月 当社監査役[現任]	(注)3 (注)5	900
監査役		泉 貴嗣	昭和54年9月27日生	平成19年8月 武蔵野大学環境オフィス講師・シニ アマネージャー 平成20年2月 武蔵野大学環境学部エコマネユファ クチャリングビューロー研究員 平成20年9月 (株)日本環境保全研究所取締役 平成22年7月 ゴール(株)監査役[現任] 平成22年9月 当社監査役[現任]	(注)3 (注)5	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		林 晃 司	昭和38年5月31日生	平成2年10月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所	(注) 4	
				平成12年9月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職		
				平成12年10月	金井会計事務所入所		
				平成19年9月	金井会計事務所退職		
				平成19年9月	林晃司公認会計士・税理士事務所設立		
				平成21年6月	アピックス(株)監査役[現任]		
				平成24年9月	当社監査役[現任]		
計							63,900

- (注) 1. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役吉田孝行、泉貴嗣、林晃司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
上原 二三男	昭和23年9月9日生	昭和55年4月	当社入社	5,500
		平成7年4月	札幌営業所長	
		平成12年7月	茅ヶ崎営業所長	
		平成20年9月	当社嘱託社員	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、お客様、株主、地域住民及び従業員等ステークホルダーと共存共栄できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つとして認識しております。また、経営の透明性・健全性を確保するため社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

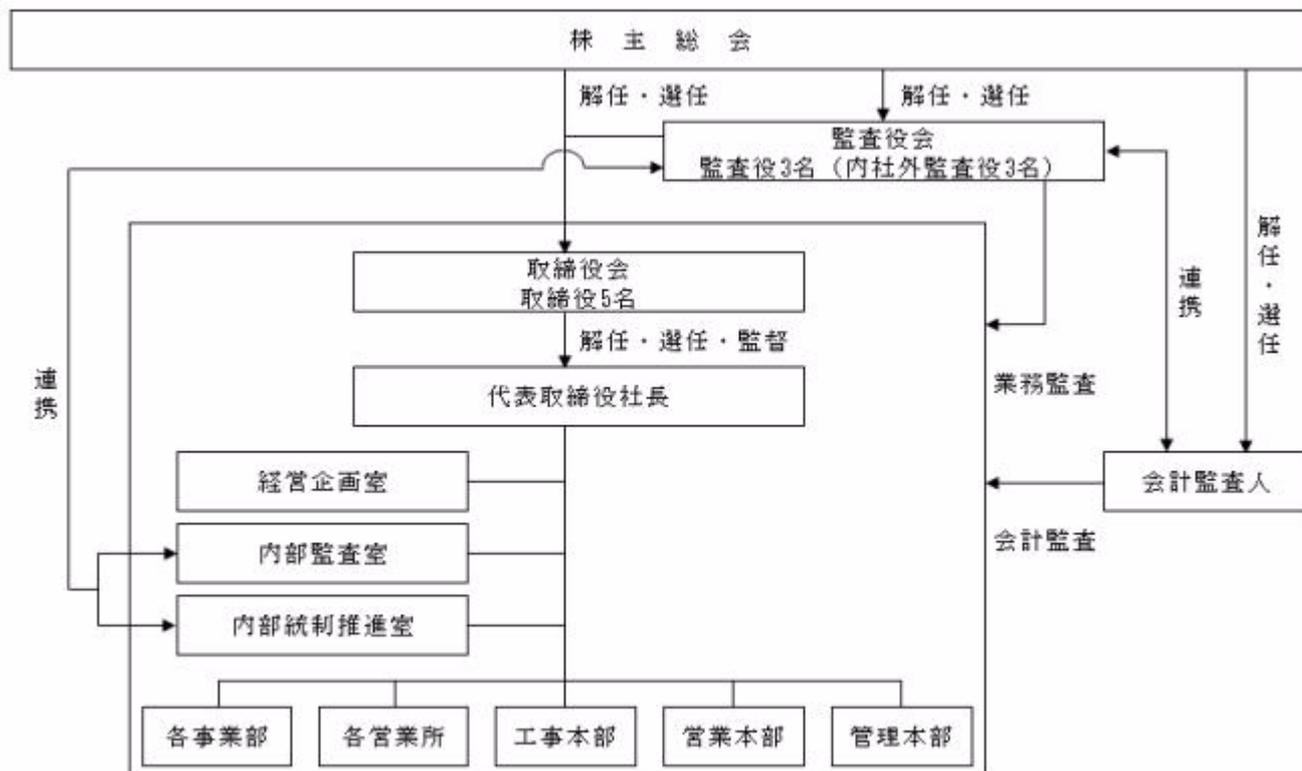
(a)取締役及び取締役会

当社の取締役会は、平成24年9月27日現在、5名で構成されております。取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置づけ、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。取締役会規程に基づき、月1回の定例会、毎月第3月曜日の月次決算報告及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、当社の重要な経営事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行を監視しております。

(b)監査役及び監査役会

当社の監査役会は、平成24年9月27日現在、3名で構成されております。監査役会は、独立的及び中立的立場から経営及び業務執行を監視する機関と位置づけ、監査役会規程に基づく年度監査計画に則り、会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



ハ 当該企業統治の体制を採用する理由等

上記の模式図のとおり、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、内部統制推進室がそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

当社は、内部統制システムの整備をコーポレート・ガバナンスの充実と共に、企業価値向上に必須の経営の基本課題の一つであると認識し、平成22年9月13日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部変更しました。

(a) 取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役が法令・定款・規程・企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

取締役会において取締役会規程を制定し、当該規程に従い、法令に定める職務のほか、経営基本方針・経営戦略他重要な業務意思決定を行う。また、取締役会は、取締役の業務執行の法令・定款への適合性を確保するために、取締役の業務監査を行う。

取締役の業務執行状況は、監査役会規程に従い、監査役会による監査を受ける。

社会の秩序を乱し、企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他関係を一切持たない。

「内部通報者保護規程」を設け、組織的又は個人的な法令等違反に関する取締役からの通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、法令等違反の早期発見と是正を図る。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の重要な文書（電磁的記録を含む）等は、法令及び文書保存規程に従い、関係する資料とあわせて適切に保存・管理するものとともに、必要に応じて取締役、監査役による閲覧に供する。

取締役会議事録、株主総会議事録、社内の重要な会議体の議事録、契約書、稟議書等

「企業機密管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、適時開示すべき情報については積極的に開示する。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」及び「情報システム管理規程」を制定し、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

内部監査室は、リスクアプローチの監査を行い、リスクを発見した場合は、速やかに代表取締役社長に報告し、適切な措置を取る。

当社に重大な影響を与える恐れがある事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部アドバイザーと連携して、速やかな対応を取り、被害を最小限にとどめる。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

取締役会にて決定された事項を執行するために、本部長、支店長、営業所所長及び部長からなる合同会議を月1回開催する。

必要に応じて組織規定、業務分掌規程を見直し、各取締役における業務執行の効率化を図る。

中期経営計画、年次予算を策定し、毎月予算実績管理を行う。

(e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「内部通報者保護規程」を設け、使用人は、法令・社内規程その他のコンプライアンス違反に関する事実を発見又は自らの不注意により行った場合は、速やかに内部監査室に報告する。報告・相談を受けた内部監査室は、報告・相談者の氏名等については、本人の了解なく明らかにしない。また、報告・相談者が報告・相談したことにより、不利益を被らないようにする。

内部監査室は、使用人の業務執行について定期的に内部監査を実施し、是正処置を勧告するとともに、代表取締役社長及び監査役に活動状況を報告する。

内部監査室及び法務部が中心となり、コンプライアンスの教育を行い、使用人のコンプライアンス意識の向上に努める。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」を制し、子会社の経営内容の把握、内部統制整備を行う。

内部監査室は、子会社の業務執行の適正化をはかるため、子会社の内部監査を行う。

当社の取締役又は使用人を子会社の取締役、監査役として派遣し、子会社の業務執行、監査を行う。

子会社の経営戦略、業務執行に係る重要な意思決定及び業務執行の状況について、毎月定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

子会社に「グループ会社内部通報者保護規程」を設け、内部通報制度を受け付ける制度を導入する。

(g)監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、速やかに会社は当社の使用人から監査役補助者を任命するものとする。

使用人を置く場合には、監査役会の協議で指名を行うことができ、監査業務について当該使用人は取

締役からの独立性を確保する。また、当該使用人の人事考課等は監査役が行う。

(h)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役の報告に関する体制

監査役は、取締役会、合同会議その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人が監査役に報告できる機会を設ける。

取締役及び使用人は、当社に重大な影響を与える恐れがある事象が発生した場合には、直ちに監査役会に報告する。

監査役は、独立性を持ち、いつでも必要に応じて、各部署に赴き、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(i)財務報告に係る信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。

財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を評価するとともに、不備が発見された場合には、必要な是正措置をとり、経営の公正性・透明性の確保に努める。

(j)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室、会計監査人間の相互連携により、監査役監査の実効性を確保するとともに、社外監査役と常勤監査役との情報共有を図ることにより、外部の視点からの経営監視機能を確保する。

内部監査室は、監査役会の要請に従い、内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

社外監査役として、企業経営・CSR（社会的責任）に精通した経験者を招聘し、取締役等業務執行者からの独立性を確保する。

(k)反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

当社は、「反社会的勢力排除規程」において、反社会的勢力との関係断絶を明記し、コンプライアンス研修等を通じて役員及び使用人にこれを周知徹底する。

反社会的勢力に対する対応の主管部署を管理本部とし、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備する。

取締役及び使用人は、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、主管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立する。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長が実施しております。内部監査は、内部監査実施要領に基づき、内部監査室長が内部監査計画を立案し、内部監査実施計画書により実施し、各部署の所管業務が法令、定款及び規程に従い、適切かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図っております。

当社の監査役は、経営の透明性・健全性を確保するため毎回取締役会に出席し、意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、監査役会が決定した年度監査計画に基づき会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。そのほか、内部監査室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令・規程に基づく運営の監視を行っております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画の協議・調整、調査結果の報告、情報・意見の交換を行う等連携を深め、監査体制の強化を図る体制を整備しております。

へ 会計監査の状況

当社は会社法上の大会社に該当しないため、以前は会計監査人の選任は行っておりませんでした。平成20年12月に株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)が制定した「上場会社の企業行動に関する規範」に基づき、平成22年9月22日の株主総会にてアーク監査法人を会計監査人として選任しております。金融商品取引法の監査につきましては上記アーク監査法人を監査公認会計士等に選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名につきましては、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	藤本 幸宏	アーク監査法人
	新井 盛司	

(注)継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、このうち、吉田孝行氏は、経営全般に関する幅広い知識と経験を有することにより、コーポレート・ガバナンスの観点から当社に必要であると判断し、選任しております。なお、吉田孝行氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出しております。また、泉貴嗣氏は、CSR(企業の社会的責任)の教育・研究を行い、CSRコンサルタントとして活動していることから同氏がCSRに関する幅広い知識と経験を有することにより、当社に必要であると判断し、選任しております。また、林晃司氏は、公認会計士、税理士として数多くの会社の監査業務、税務業務に関わってきた経験を有していることから、当社の経営適正化のために必要であると判断し、選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、吉田孝行氏は平成24年9月27日現在において当社株式を900株、泉貴嗣氏は同日現在で当社株式を600株有しております。

林晃司氏は林晃司公認会計士・税理士事務所の所長であり、当社は同事務所により税務に関する指導を受けておりますものの、当社の同事務所との取引高は僅少であり、取引の性質からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換、内部統制部門からの定期的な内部統制の整備・運用状況等に関する報告等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っております。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとる事で、当社グループの現状と課題の把握に努め、相互連携した実効性のある監査役監査を行っております。

当社は、現在、社外取締役を選任しておりません。その理由としては、社外監査役が積極的に取締役会を傍聴するとともに、重要な書類の閲覧等を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に期待され、さらに今後は社外監査役の増員により監査役会として上記機能を果たすことが期待される為です。しかしながら、今後は更なるコーポレート・ガバナンスの向上を図るため、当社として社外取締役の位置づけを検討した上で、その選任につきましても前向きに検討しております。

リスク管理体制の整備

当社は、取締役会にて重要なリスクに関する協議を行うほか、リスク管理体制構築のために、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程等規程類を整備し、全役職員を対象に教育を行い、その適正な運用を行っており

ます。また、情報システムにおいても情報システム管理規程の整備、運用に努めております。そのほか、必要に応じ顧問弁護士とコンプライアンス上の問題を協議しております。

役員の報酬

イ 役員区分毎の報酬額の総額、報酬等の種類別の及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,477	36,500		4,977	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,100	8,400		700	1
社外役員	5,200	4,800		400	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内とし、取締役会にて決定しております。なお、取締役の報酬限度額は（使用人分給与は含みません。）、平成13年9月26日開催の第34回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬額を2千万以内と決議いただいております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に則り、算定し、支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資以外の目的である株式投資のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当できる旨を定款で定めております。

ロ 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

八 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		22,000	
連結子会社				
計	21,000		22,000	

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、代表取締役社長が監査役会の同意を得た上で決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、監査法人及び各種団体の主催する研修に参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,995	2,075,170
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475 ¹	1,607,859 ^{1, 2}
未成工事支出金	75,097	73,423
材料貯蔵品	53,060	51,746
繰延税金資産	16,015	38,192
その他	62,016	48,842
貸倒引当金	13,582	16,166
流動資産合計	3,268,079	3,879,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,401 ³	347,801
減価償却累計額	136,387	149,982
建物(純額)	209,014 ³	197,818
構築物	42,053	42,053
減価償却累計額	28,534	30,520
構築物(純額)	13,518	11,532
機械及び装置	1,233,582	1,328,016
減価償却累計額	1,027,614	1,081,400
機械及び装置(純額)	205,968	246,616
車両運搬具	498,450	524,224
減価償却累計額	428,466	423,946
車両運搬具(純額)	69,984	100,278
工具、器具及び備品	66,414	67,338
減価償却累計額	60,183	59,095
工具、器具及び備品(純額)	6,231	8,242
土地	1,278,952 ³	1,263,614 ³
建設仮勘定	-	73,091
有形固定資産合計	1,783,668	1,901,195
無形固定資産		
投資その他の資産	19,978	17,700
投資有価証券	100,256 ⁴	108,343 ⁴
繰延税金資産	185,679	173,566
その他	161,661	156,671
貸倒引当金	27,246	8,917
投資その他の資産合計	420,350	429,664
固定資産合計	2,223,998	2,348,559
資産合計	5,492,078	6,227,628

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	353,633	382,389
短期借入金	³ 44,316	³ 14,316
未払法人税等	12,599	237,298
賞与引当金	28,773	25,420
その他	322,742	558,712
流動負債合計	762,064	1,218,135
固定負債		
長期借入金	³ 100,679	³ 86,363
退職給付引当金	369,679	360,811
役員退職慰労引当金	63,862	57,639
負ののれん	1,140	228
資産除去債務	4,494	4,561
固定負債合計	539,855	509,603
負債合計	1,301,919	1,727,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,324,468	3,617,085
自己株式	106,438	121,985
株主資本合計	4,153,429	4,430,499
少数株主持分	36,728	69,388
純資産合計	4,190,158	4,499,888
負債純資産合計	5,492,078	6,227,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	7,259,937	8,072,856
完成工事原価	5,309,780	5,835,411
完成工事総利益	1,950,157	2,237,444
販売費及び一般管理費	1, 2 1,746,080	1, 2 1,755,549
営業利益	204,076	481,895
営業外収益		
受取利息	223	59
受取配当金	0	-
受取保険金	10,396	4,859
受取家賃	-	3,850
負ののれん償却額	912	912
持分法による投資利益	-	10,247
雑収入	21,051	25,418
営業外収益合計	32,584	45,346
営業外費用		
支払利息	2,008	1,614
持分法による投資損失	8,519	-
売掛債権売却損	-	23
不動産賃貸原価	-	1,101
雑損失	244	391
営業外費用合計	10,771	3,130
経常利益	225,889	524,111
特別利益		
固定資産売却益	3 3,794	3 85,314
償却債権取立益	230	-
特別受取保険金	-	24,820
保険解約返戻金	28,059	6,109
役員退職慰労引当金戻入額	-	15,595
特別利益合計	32,084	131,838
特別損失		
固定資産売却損	4 4,499	4 5,701
固定資産除却損	5 6,232	5 2,608
和解金	-	30,000
減損損失	6 2,792	6 16,238
特別損失合計	13,524	54,548
税金等調整前当期純利益	244,449	601,402
法人税、住民税及び事業税	75,573	268,189
過年度法人税等	2,553	-
法人税等調整額	35,954	10,063
法人税等合計	114,081	258,125
少数株主損益調整前当期純利益	130,367	343,276
少数株主利益	7,321	21,660
当期純利益	123,045	321,615

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,367	343,276
包括利益	130,367	343,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,045	321,615
少数株主に係る包括利益	7,321	21,660

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,300	470,300
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
当期首残高	465,100	465,100
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
当期首残高	3,230,422	3,324,468
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	123,045	321,615
当期変動額合計	94,046	292,616
当期末残高	3,324,468	3,617,085
自己株式		
当期首残高	106,438	106,438
当期変動額		
自己株式の取得	-	15,546
当期変動額合計	-	15,546
当期末残高	106,438	121,985
株主資本合計		
当期首残高	4,059,383	4,153,429
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	123,045	321,615
自己株式の取得	-	15,546
当期変動額合計	94,046	277,069
当期末残高	4,153,429	4,430,499
少数株主持分		
当期首残高	24,507	36,728
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	11,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,221	21,660
当期変動額合計	12,221	32,660
当期末残高	36,728	69,388

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,083,890	4,190,158
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	123,045	321,615
自己株式の取得	-	15,546
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	11,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,221	21,660
当期変動額合計	106,268	309,729
当期末残高	4,190,158	4,499,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,449	601,402
減価償却費	151,250	185,439
長期前払費用償却額	274	247
のれん償却額	418	418
負ののれん償却額	912	912
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,171	15,745
受取利息及び受取配当金	224	59
支払利息	2,063	1,614
持分法による投資損益（ は益）	8,519	10,247
固定資産売却損益（ は益）	704	79,612
固定資産除却損	6,232	2,608
受取保険金	10,396	4,859
特別受取保険金	-	24,820
保険解約返戻金	28,059	6,109
和解金	-	30,000
減損損失	2,792	16,238
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	114,250	6,222
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,713	8,868
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,427	3,353
未払費用の増減額（ は減少）	15,708	86,559
未払金の増減額（ は減少）	12,070	71,773
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,973	44,352
売上債権の増減額（ は増加）	105,579	124,044
たな卸資産の増減額（ は増加）	75,581	2,988
仕入債務の増減額（ は減少）	70,418	28,755
その他	12,512	39,280
小計	296,675	826,825
利息及び配当金の受取額	2,864	2,219
利息の支払額	1,985	1,455
保険金の受取額	10,396	4,859
特別保険金の受取額	-	24,820
保険解約返戻金の受取額	30,407	6,109
和解金の支払額	-	30,000
法人税等の支払額	125,173	61,949
法人税等の還付額	-	16,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,185	788,252

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,502	310
定期預金の払戻による収入	354,043	4,812
定期積金の預入による支出	-	1,600
定期積金の払戻による収入	-	3,900
有形固定資産の取得による支出	540,034	331,965
有形固定資産の売却による収入	9,070	102,346
無形固定資産の取得による支出	6,430	1,939
貸付金の回収による収入	1,381	172
保険積立金の積立による支出	15,942	17,592
保険積立金の払戻による収入	-	12,795
その他	10,656	11,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,758	240,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	30,000
長期借入金の返済による支出	10,320	14,316
自己株式の取得による支出	-	15,546
配当金の支払額	28,880	28,999
少数株主からの払込みによる収入	4,900	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,300	77,862
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,873	469,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,066	1,605,193
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,193 ₁	2,075,170 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ウォールカッティング工業

株式会社光明工事

株式会社新伸興業

第一カッター・エシカル株式会社(注)

(注)平成24年4月2日に合併会社として設立いたしました。なお、当社の出資比率は63.3%となっており、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、第一カッター・エシカル株式会社の決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法により算定しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～60年

機械及び装置 6年

車両運搬具 2年～6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社についても、同様の会計処理(簡便法)を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(5) のれんの償却及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	304,626千円	366,520千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形		11,541千円
裏書手形		29,321千円

3 担保資産

担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物	2,118千円	
土地	55,233千円	55,233千円
計	57,351千円	55,233千円

上記の担保資産に対する債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	14,316千円	14,316千円
長期借入金	54,504千円	40,188千円
計	68,820千円	54,504千円

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	100,256千円	108,343千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
従業員給与手当	806,216千円	843,968千円
賞与引当金繰入額	14,680千円	14,620千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,449千円	9,372千円
退職給付費用	46,591千円	33,729千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	11,165千円	8,857千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	1,467千円	734千円
機械及び装置	2,327千円	84,579千円
計	3,794千円	85,314千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	337千円	363千円
土地	4,161千円	5,338千円
計	4,499千円	5,701千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	1,304千円	
構築物	219千円	
機械及び装置	3,938千円	1,846千円
車両運搬具	727千円	569千円
工具、器具及び備品	43千円	192千円
計	6,232千円	2,608千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、備品 及び無形固定資産	2,792千円

当社グループは、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,792千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、車両運搬具1,200千円、工具、器具及び備品560千円、無形固定資産1,031千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	建物、機械及び装 置、車両運搬具及 び工具、器具及び 備品	16,238千円

当社グループは、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,238千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物552千円、機械及び装置8,864千円、車両運搬具6,267千円、工具、器具及び備品553千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,070			124,070

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,070	29,876		153,946

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,700	10	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,611,995千円	2,075,170千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,802千円	
現金及び現金同等物	1,605,193千円	2,075,170千円

[次へ](#)

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、支払期日が全て1ヶ月です。

なお、簿外債務の裏書譲渡手形につきましては、支払期日は全て一年以内です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は、与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には適宜与信調査を行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次に2回各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,611,995	1,611,995	
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475	1,463,475	
工事未払金	(353,633)	(353,633)	

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,075,170	2,075,170	
受取手形・完成工事未収入金	1,607,859	1,607,859	
工事未払金	(382,389)	(382,389)	

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,611,995			
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475			
合計	3,075,470			

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,075,170			
受取手形・完成工事未収入金	1,607,859			
合計	3,683,030			

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	369,679	360,811
(2) 退職給付引当金(千円)	369,679	360,811

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
(1) 勤務費用(千円)	50,133	14,332
(2) その他(千円)	62,846	63,040
(3) 退職給付費用(千円)	112,980	77,372

(注) その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	25,632千円	17,410千円
未払事業税	972千円	14,586千円
退職給付引当金	148,917千円	129,438千円
賞与引当金	11,526千円	9,673千円
貸倒引当金	11,364千円	4,460千円
減損損失	13,465千円	17,265千円
その他	14,949千円	22,558千円
繰延税金資産小計	226,828千円	215,393千円
評価性引当額	24,355千円	2,976千円
繰延税金資産合計	202,473千円	212,416千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価差額	778千円	658千円
繰延税金負債の合計	778千円	658千円
繰延税金資産の純額	201,695千円	211,758千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	16,015千円	38,192千円
固定資産 繰延税金資産	185,679千円	173,566千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.5%	1.4%
住民税均等割額	1.4%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.0%
評価性引当額	0.2%	2.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	42.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実地するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が18,237千円減少し、法人税等調整額が18,237千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		302,273
	期中増減額	302,273	4,559
	期末残高	302,273	297,713
期末時価		513,000	499,430

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っております。さらに「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っております。子会社については、当社本社の所管のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,206,824	53,113	7,259,937
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,206,824	53,113	7,259,937
セグメント利益又は損失()	887,287	28,185	859,101
セグメント資産	3,842,101	27,473	3,869,575
セグメント負債	1,067,680	20,600	1,088,280
その他の項目			
減価償却費	128,665	4,088	132,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,291	10,282	245,573

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,982,278	90,577	8,072,856		8,072,856
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,982,278	90,577	8,072,856		8,072,856
セグメント利益又は損失()	980,278	11,643	968,634	2,003	966,631
セグメント資産	4,236,939	65,191	4,302,131	28,749	4,330,880
セグメント負債	1,422,577	18,205	1,440,783	768	1,441,551
その他の項目					
減価償却費	164,823	3,356	168,180		168,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,933	9,544	316,477		316,477

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1)売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの売上高合計額は連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

(2)利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	859,101	968,634
のれん償却額	418	418
全社費用(注)	654,606	484,317
「その他」の区分の損失		2,003
連結財務諸表の営業利益	204,076	481,895

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3)資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,869,575	4,302,131
全社資産(注)	1,622,503	1,896,747
「その他」の区分の資産		28,749
連結財務諸表の資産	5,492,078	6,227,628

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4)負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,088,280	1,440,783
全社負債(注)	213,639	286,188
「その他」の区分の負債		768
連結財務諸表の負債	1,301,919	1,727,739

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計
減損損失	2,792		2,792

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
減損損失		16,238	16,238		16,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計
当期償却額	418		418
当期末残高	1,463		1,463

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
当期償却額	418		418		418
当期末残高	1,045		1,045		1,045

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計
当期償却額	912		912
当期末残高	1,140		1,140

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
当期償却額	912		912		912
当期末残高	228		228		228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	ダイヤモンド 機工㈱	福岡県 福岡市	106,000	切断・穿孔工 事事業	(所有) 直接 20.0	営業取引 役員派遣	工事外注	9,000		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,444円 20銭	1,556円 72銭
1株当たり当期純利益金額	42円 78銭	112円 49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年6月30日)	当連結会計年度末 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,190,158	4,499,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,728	69,388
(うち少数株主持分)	(36,728)	(69,388)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,153,429	4,430,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,875	2,846

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,045	321,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,045	321,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,859

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000			
1年以内返済予定長期借入金	14,316	14,316	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,679	86,363	1.75	
合計	144,995	100,679		

(注)1 「平均利率」については、無利息借入金を除いた期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち46,175千円は無利息であります。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,316	14,190	11,682	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	1,885,269	3,993,875	6,203,017	8,072,856
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	116,214	411,213	679,390	601,402
四半期(当期)純利益 (千円)	67,766	211,730	357,811	321,615
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.56	73.73	124.96	112.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は 一株当たり四半期純損失 (円)	23.56	50.20	51.33	12.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,449	1,815,575
受取手形	¹ 213,142	^{1, 2} 212,056
完成工事未収入金	1,138,491	1,108,396
未成工事支出金	75,097	73,423
材料貯蔵品	51,031	48,020
前払費用	35,730	34,701
繰延税金資産	15,346	37,556
その他	24,420	8,737
貸倒引当金	12,902	13,580
流動資産合計	2,969,807	3,324,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,635	336,035
減価償却累計額	130,393	143,325
建物(純額)	203,241	192,709
構築物	42,017	42,017
減価償却累計額	28,519	30,488
構築物(純額)	13,498	11,529
機械及び装置	1,048,609	1,132,471
減価償却累計額	865,098	911,364
機械及び装置(純額)	183,511	221,106
車両運搬具	435,417	460,579
減価償却累計額	372,028	364,621
車両運搬具(純額)	63,389	95,958
工具、器具及び備品	56,377	57,830
減価償却累計額	51,052	50,326
工具、器具及び備品(純額)	5,324	7,504
土地	1,219,209	1,203,871
建設仮勘定	-	73,091
有形固定資産合計	1,688,175	1,805,770
無形固定資産		
ソフトウェア	14,351	12,490
電話加入権	3,752	3,752
無形固定資産合計	18,104	16,243
投資その他の資産		
関係会社株式	178,700	197,700
出資金	570	570
破産更生債権等	30,296	9,926
長期前払費用	235	101
繰延税金資産	178,413	168,019
保険積立金	105,496	109,912
その他	22,153	32,908
貸倒引当金	27,246	8,888

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産合計	488,619	510,249
固定資産合計	2,194,898	2,332,263
資産合計	5,164,705	5,657,150
負債の部		
流動負債		
工事未払金	334,651	286,246
未払金	60,044	85,097
未払費用	131,876	191,350
未払法人税等	-	194,070
未払消費税等	10,848	49,688
預り金	67,864	93,070
賞与引当金	23,700	23,720
仮受金	7,651	6,345
流動負債合計	636,636	929,589
固定負債		
退職給付引当金	350,889	341,978
役員退職慰労引当金	58,839	49,322
資産除去債務	4,494	4,561
固定負債合計	414,223	395,862
負債合計	1,050,860	1,325,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,790,000	2,890,000
繰越利益剰余金	450,997	584,397
利益剰余金合計	3,265,997	3,499,397
自己株式	87,552	103,099
株主資本合計	4,113,845	4,331,698
純資産合計	4,113,845	4,331,698
負債純資産合計	5,164,705	5,657,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
完成工事高	6,622,109	7,117,464
完成工事原価	4,837,436	5,190,861
完成工事総利益	1,784,672	1,926,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,300	49,700
従業員給料手当	767,983	800,915
賞与引当金繰入額	14,140	14,120
役員退職慰労引当金繰入額	9,609	6,077
退職給付費用	45,936	32,169
法定福利費	119,654	129,142
福利厚生費	21,617	19,866
接待交際費	27,750	22,297
通信交通費	82,364	84,447
賃借料	37,280	41,847
消耗品費	11,431	15,397
広告宣伝費	9,112	10,793
研究開発費	11,015 ¹	8,857 ¹
租税公課	53,362	43,857
図書印刷費	17,814	21,840
水道光熱費	14,174	15,455
保険料	35,797	35,855
修繕費	31,580	9,806
車両費	36,606	38,236
貸倒引当金繰入額	17,296	5,855
減価償却費	28,592	31,494
長期前払費用償却	235	183
支払手数料	62,597	78,725
寄付金	10,087	126
貸倒損失	882	278
雑費	40,024	44,775
販売費及び一般管理費合計	1,585,247	1,562,123
営業利益	199,425	364,478
営業外収益		
受取利息	191	45
受取配当金	2,640 ²	2,160 ²
受取保険金	10,396	3,669
受取家賃	2,092	5,991
雑収入	15,586	16,985
営業外収益合計	30,907	28,851

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	70	67
売上債権売却損	50	23
不動産賃貸原価	557	1,220
雑損失	194	391
営業外費用合計	871	1,702
経常利益	229,460	391,626
特別利益		
固定資産売却益	3 2,611	3 85,314
償却債権取立益	230	-
特別受取保険金	-	24,820
保険解約返戻金	-	6,109
役員退職慰労引当金戻入額	-	15,595
特別利益合計	2,841	131,838
特別損失		
固定資産売却損	4 4,408	4 5,701
固定資産除却損	5 5,813	5 2,391
和解金	-	30,000
減損損失	6 2,792	6 16,238
特別損失合計	13,014	54,331
税引前当期純利益	219,287	469,134
法人税、住民税及び事業税	62,695	218,550
過年度法人税等	2,553	-
法人税等調整額	35,942	11,815
法人税等合計	101,190	206,734
当期純利益	118,096	262,399

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		229,388	4.7	251,044	4.8
労務費		1,098,553	22.7	1,194,164	23.0
外注費		2,698,044	55.8	2,868,635	55.3
経費		811,449	16.8	877,017	16.9
計		4,837,436	100.0	5,190,861	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,300	470,300
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,100	465,100
当期末残高	465,100	465,100
資本剰余金合計		
当期首残高	465,100	465,100
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,690,000	2,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,790,000	2,890,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	461,900	450,997
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	118,096	262,399
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	10,902	133,400
当期末残高	450,997	584,397
利益剰余金合計		
当期首残高	3,176,900	3,265,997
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	118,096	262,399
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	89,097	233,400
当期末残高	3,265,997	3,499,397
自己株式		
当期首残高	87,552	87,552

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	15,546
当期変動額合計	-	15,546
当期末残高	87,552	103,099
株主資本合計		
当期首残高	4,024,748	4,113,845
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	118,096	262,399
自己株式の取得	-	15,546
当期変動額合計	89,097	217,853
当期末残高	4,113,845	4,331,698
純資産合計		
当期首残高	4,024,748	4,113,845
当期変動額		
剰余金の配当	28,999	28,999
当期純利益	118,096	262,399
自己株式の取得	-	15,546
当期変動額合計	89,097	217,853
当期末残高	4,113,845	4,331,698

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法により算定しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～60年

機械及び装置 6年

車両運搬具 2年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	284,895千円	337,520千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形		8,661千円
裏書手形		28,491千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	11,015千円	8,857千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受取配当金	2,640千円	2,160千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	76千円	734千円
機械及び装置	2,534千円	84,579千円
計	2,611千円	85,314千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	246千円	363千円
土地	4,161千円	5,338千円
計	4,408千円	5,701千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	1,304千円	
構築物	219千円	
機械及び装置	3,519千円	1,662千円
車両運搬具	727千円	566千円
工具、器具及び備品	43千円	162千円
計	5,813千円	2,391千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
北陸営業所 (新潟県新潟市)	車両運搬具、備品 及び無形固定資産	2,792千円

当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,792千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、車両運搬具1,200千円、工具、器具及び備品560千円、無形固定資産1,031千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損額
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	建物、機械及び装置、 車両運搬具及び工具、器具 及び備品	16,238千円

当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,238千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物552千円、機械及び装置8,864千円、車両運搬具6,267千円、工具、器具及び備品553千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,070			100,070

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,070	29,876		129,946

(増加事由の概要)

- 平成23年12月5日の取締役会での決議による取得 29,800株
- 単元未満株式の買取請求による取得 76株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額178,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額197,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	23,653千円	17,410千円
未払事業税	972千円	14,586千円
退職給付引当金	141,057千円	122,922千円
賞与引当金	9,527千円	9,037千円
貸倒引当金	11,364千円	4,146千円
減損損失	13,465千円	17,265千円
その他	10,517千円	21,305千円
繰延税金資産小計	210,558千円	206,674千円
評価性引当額	16,798千円	1,098千円
繰延税金資産合計	193,759千円	205,575千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計		
繰延税金資産の純額	193,759千円	205,575千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.6%	1.8%
住民税均等割額	1.5%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.7%
評価性引当額	0.1%	3.4%
その他	0.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	44.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実地するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が17,316千円減少し、法人税等調整額が17,316千円増加しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,418円 60銭	1,509円 27銭
1株当たり当期純利益金額	40円 72銭	91円 01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,113,845	4,331,698
普通株式に係る純資産額(千円)	4,113,845	4,331,698
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,899	2,870

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	118,096	262,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,096	262,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,899	2,883

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	333,635	2,952	552 (552)	336,035	143,325	12,931	192,709
構築物	42,017			42,017	30,488	1,968	11,529
機械及び装置	1,048,609	149,704	65,842 (8,864)	1,132,471	911,364	99,107	221,106
車両運搬具	435,417	87,292	62,131 (6,267)	460,579	364,621	46,437	95,958
工具、器具及び備品	56,377	6,908	5,455 (553)	57,830	50,326	4,012	7,504
土地	1,219,209		15,338	1,203,871			1,203,871
建設仮勘定		78,424	5,332	73,091			73,091
有形固定資産計	3,135,266	325,282	154,652 (16,238)	3,305,896	1,500,125	164,455	1,805,770
無形固定資産							
ソフトウェア	14,351	1,939	3,800	12,490		3,800	12,490
電話加入権	3,752			3,752			3,752
無形固定資産計	18,104	1,939	3,800	16,243		3,800	16,243
長期前払費用	405	49	163	291	190	183	101

(注)1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ウォータージェット工法用機械の取得	99,187千円
車両運搬具	工事用及び営業用車両(33台)の取得	86,155千円
建設仮勘定	建物増改築による増加	78,424千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	売却による減少	15,338千円
----	---------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,148	18,757	23,534	12,902	22,469
賞与引当金	23,700	23,720	23,700		23,720
役員退職慰労引当金	58,839	6,077		15,595	49,322

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、辞任した取締役に対する引当金の取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,092
預金	
当座預金	1,396,652
普通預金	411,226
別段預金	605
計	1,808,483
合計	1,815,575

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	52,100
五洋建設株式会社	25,130
西松建設株式会社	18,200
株式会社明豊建設	16,060
SMCシビルテクノス株式会社	6,964
その他	93,602
合計	212,056

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年6月満期	8,661
" 7月 "	62,764
" 8月 "	67,532
" 9月 "	38,075
" 10月以降満期	35,023
合計	212,056

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興プランテック株式会社	45,137
三井住友建設株式会社	39,664
戸田建設株式会社	35,583
株式会社村上工業	34,944
鹿島建設株式会社	33,028
その他	920,037
合計	1,108,396

(b) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,138,491	7,473,337	7,503,432	1,108,396	87.1	55.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
ダイヤモンドブレード・ビット等	46,893
その他	1,127
合計	48,020

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社久野製作所	20,308
株式会社新日本工販	13,827
有限会社キングヒッター	12,429
旭ダイヤモンド工業株式会社	11,993
新日本興商株式会社	11,672
その他	216,015
合計	286,246

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	341,978
合計	341,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.daiichi-cutter.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第44期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成24年1月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤本 幸宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 新井 盛司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤本 幸宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 新井 盛司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。